

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-12 私立保育所助成事業						
主管課	保育課	関連課	こどもみらい課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域の子育て支援を行う 待機児童0人						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日(住民基本台帳) ・対象者数=各年3月1日現在 私立入所児童数		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	1,130人	1,047人	866人			
運営資源状況	決算値(千円)	391,100千円	411,191千円	349,042千円			
	(国・県)	110,794千円	114,608千円	78,088千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	280,306千円	296,583千円	270,954千円			
	人員配置数	1,0人	1,0人	1,0人			
	人件費(千円)	8,689千円	8,968千円	9,071千円			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	399,789千円	420,159千円	358,113千円			
	市民1人当りの経費(円)	2,257円	2,378円	2,029円			
	対象者1人当りの経費(円)	353,796円	401,298円	413,525円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
待機児童数(各年度3月1日現在・私立保育園分)	○	目標値	10	5			0
		実績値	68	88			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
私立保育所助成事業	391,100千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	市内在住の児童が入所している私立保育所に係る運営費等に対する補助金を交付し、施設経営の健全化を図る。		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	待機児童解消を目指し定員増を図っているが、むしろ待機児童は増加傾向にある。更なる工夫、取り組みが必要である。また、入所児童数の増に伴い、補助金の支出が増えてきているが、神奈川県に対しての補助金の額は減額傾向にあるため、市負担が増えている。			
課題解決のための取組	待機児童対策として、保育所最低基準を遵守しつつ、保育士の弾力的配置等により、定員を超えた弾力的な運用による入所児童の受入れ。たんぼぼ共同保育園椋原分園の設置を実施した。また、本事業により私立保育所の経営安定化、健全化を図ることができた。また、神奈川県に対しての補助金の減額交付については、機会を捉え適正な交付を県に要望している。			
未解決の課題	待機児童の解消。神奈川県に対しての補助金の減額交付			
今後の方針	無認可保育所の認可化を推進することで保育の質の向上を図る。待機児童の解消に向けて、玉縄地域の子育て支援施設の整備計画を策定しながら、入所枠の拡大を図るとともに、私立保育所の定員増等に取り組んでいく。私立保育所に対して運営費の補助を行うことにより、経営の安定化、健全化を図ることができているが、補助制度の継続的な見直しを図り、効率的な運営支援による保育事業の推進を図る必要がある。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	→	B	※ □事業完了 課長名 保育課長 進藤 勝

